

企業の社会的責任の概念

The Social Responsibility of Business

飯 田 謙 一

1. はじめに

「企業の社会的責任」とは何か。「企業は社会にたいしてどの程度までその責任を負うべきか。」また「社会的責任は企業によって、いかに果たされねばならないか。」という問題が、近年多く論じられている。特に産業公害、欠陥商品、資源利用問題、企業による無秩序な環境破壊などの諸問題が多く発生し、それらが今日緊急に解決されねばならない社会問題として大きく取りあげられるようになってから、かつてなかったほど多くの分野で、しかも広範囲にわたって取りあげられ、かつ真剣に論議されてきている。

また現実には、これら社会問題の発生を契機に、政府は種々の規制によって企業の活動に干渉を強める傾向を示す一方、消費者、住民、その他多くの団体が、企業の活動に厳しい監視の目を光らせながら、企業の社会的責任を追求する種々の活動を行なっている。同時に、彼等は広く一般大衆にも企業の社会的責任を追求する運動への参加を積極的に呼びかけることが、日常生活において多くなってきた。そこで今日われわれの多くは、企業は自己に課せられた社会的責任を果たすのが当然であると考え、その責任を果たさずに、企業はその存在が許されるものではないと考えるようになってきている。また企業の経営者もその多くが、「社会的責任」ということを、自社の存続、発展にとって必要不可欠な条件と考え、自らが抱える最も重要な課題の一つであり、それに積極的に取り組まなくてはならな

いと考えようになっている。そして、そのために何らかの行動を行なうことが多くなっている。

さて上述したごとく、今日、企業の経営者や一部の人々ばかりでなく、われわれ一般大衆にも「企業の社会的責任」という考えは常識的に受け入れられている事項であるので、われわれはこのことに関して多少の隔りはあるにしても、概ね共通した概念を相互に所有しているかのごとく考えている。しかし、現実にはどうかと言うと、現代企業は社会に存在する殆んど全ての環境主体と関連をもち、それらとの接点が多くあるので、「企業の社会的責任」は多くの分野で種々な視角から論議されており、その取りあげ方にも隔りがある。ゆえに、それに関する論議のされ方が千差万別となる。そしてその理由として以下のことが考えられる。

(1) 社会的責任の概念を明確にせず、観念的にそれを使用する傾向が多くある。

(2) 社会的責任の範囲が不明確で、どこまでが社会的責任に入るのか至って曖昧にされている。このことは社会的責任の概念が不明確に使用されることと、近年国民大衆の教育水準が向上し、それに伴って価値観が変わり、かつ多様化したこと、また生活の質的向上を求めることが多くなってきたこと、それに加えて政府や各種団体の企業の活動に対する干渉などが多くなり、曾ては考えられなかったことが、企業の社会的責任として追及されるようになった。ゆえに社会的責任の範囲が大きく拡がってきているのである。

(3) したがって、ますます多くの分野で、また多くの視角から社会的責任を取りあげる傾向があるからである。例えば、今日では経済・経営の分野ばかりでなく、法律、政治、社会福祉、公共的観点、倫理、道徳、宗教、その他多くの分野から社会的責任を取りあげている。その他社会的責任の概念は、時間的経過の中で大きく質的变化をしてきているので、われわれが考えるほどそれはホモジニアスなものでなく、種々のとらえ方をさ

れている。それゆえ、社会的責任に関する論議も当然多岐に及んでくる。

以上述べたごとく企業の社会的責任については、その問題の範囲が未だ流動的であるばかりでなく、問題それ自体が包括的性格を持っているので、それら全てを包摂するような明確な統一概念を与えることは、所詮不可能であろう。またあまり意味をなさないとも考えられるが、しかし一つの問題を論ずるには拠って立つ概念が必要不可欠であると筆者は考える。そこで小論は「企業の社会的責任」の概念を検討することを一つの目的とした。何分にもこの問題は複雑多岐にわたっているので、筆者は以下に述べる立場にたって論ずる。まずはじめにこの問題に対してなされている全ての側面からの論議を一度にとりあげるとは論点が不明確になるので、相互に関連する論議の一部だけを取り出して論ずることの危険をあえて冒して、この問題に対する法律、政治、社会福祉、宗教、倫理、道德などの側面から論議をここではひとまず捨象し、純粹に私企業の経営や経済活動と関連する企業の社会的責任の概念はいかにあるべきかに問題を絞り、企業の社会的責任の概念の明確化を試みる。

次に、上に述べたごとく社会的責任の問題は、多くの側面から論ずることができる包括的性格を持っていることから、近年企業が負いきれないほど多くのことを、その社会的責任として負わせようとする傾向が強くなってきている。例えば、企業は全体社会の中のサブシステムとして存在し、かつオープンシステムとして外部環境からの情報を絶えず吸収しなければ存続しえない。それゆえ、企業と全体社会とは切り離しえない密接な関係をもつので、企業は全体社会に対して多大な責任を負わざるをえないと論じられることがある、しかし企業は社会の全てに無限の責任を負うことが現実に可能であろうか。もしもそのように考えるなら、企業は存立しえなくなり、本末転倒であると考えられる。企業は無限の責任を負えるほど強大ではない。そこには自ら責任の限界が存在すると考えるので、その限界について考察する。

そして最後に、上で明確にした社会的責任の概念と、その果たすべき責任の限界が与えられたとき、経営者はいかにこの問題にとりくまなければならないかということを、経営者のとるべき態度の観点から論ずることにする。

2. 社会的責任の根拠

企業は社会的責任を負う義務があるか、企業は何故社会的責任を負うべきかなどの質問にたいして、企業は「大企業になればなるほど、その社会経済に及ぼす影響が大きくなるからである。また企業自体が一つの社会的存在となっている。企業はその経営活動において、つねに社会的責任を自覚してゆかなければならない¹⁾」とか、「企業は、環境の変化に受動的に適応するばかりでなく、革新的な適応によって、企業はその環境をかえることによって、企業と環境との間のギャップをなくし、それによって生命と成長を確保しなくてはならない……。企業は外部の経済環境、技術環境や社会環境にも依存して、はじめて生存を保つのである。そこに企業の環境に対する社会的責任を生ずるのである。²⁾」という主張のほか、「……資本と経営の分離にともなう現代経営体に接近するにつれ、経営責任は自己または仲間に対してでなく、他人に対して生ずるものとなる。ここに社会責任が課題となる理由がある。³⁾」、「現代における企業のおもな社会的責任は、企業自身が利益を得ることの『代償』を正直に支払うことであり、そこなわれた他人の利害に対し、これを無視して強引にすすむのではなく、話し合うということである。⁴⁾」などの回答がなされるようであるが、現にこれらの観点から、企業の社会的責任は多く論議されている。

しかし、これらの肯定的な主張にたいして、企業が基本的に果たすべき責任は株主の利益に奉仕することである。企業が社会的責任を負うことは、株主への奉仕という企業固有の責任を外れた責任を負うことであり、

株主の利益を害することになる。また企業が社会的責任を負うことによって、巨大な権力を自己の手中に収め、それが社会に害を与えることになる。その結果政府が企業の活動に介入して、企業の自由な活動は奪われる。企業が社会的責任を負うことになると、経済的意思決定以外の意思決定の主体となり、企業本来の経済活動を疎外するなどの理由から、企業の社会的責任論にたいして批判を加えたり、否定的な立場をとる論者もある。

このように企業の社会的責任の問題に関しては、それを肯定するものと、否定するものとの両論があるので、企業の社会的責任にはどのような論議がなされているか、これから少し例をあげながら明らかにしたい。

a, 社会的責任肯定論

まず始めに社会的責任を肯定論から見ると、企業の社会的責任は、

(1) その企業が社会へ与えた衝撃から発生する。(企業にとって消極的なものと。)

(2) 社会自体の問題から発生する。(企業にとって積極的なものとなる。)

という二つの側面から論議がなされている。

(1)の企業にとって消極的側面とは、企業の諸活動、特に経済活動が社会全般に与えるマイナスの影響を意味し、また(2)の企業にとっての積極的側面とは、社会がそれ自体かかえる問題の解決を、企業に依存して解決しようとする、企業にたいする社会からの期待を意味するものである。

では(1)の企業が社会へ与えた衝撃から社会的責任が発生するという論議には、どのようなものがあるかみてみよう。

まず現代の企業は、全体社会システムのサブシステムとして存在している社会の機関である。ゆえに社会にたいしてそれぞれ特定の奉仕をするために存在する。したがって、現代の企業は全体社会や地域社会の中にいて、他の組織体や個々の人々と密接な関係を保ち、彼等と円滑に交流していかなければならない。現代の企業は絶えず社会的背景の中で活動をしな

くてはならないし、その仕事を遂行する人々を雇用しなければならない。それゆえ現代の企業は、その存在理由になっている特定の社会的貢献のみにとどまらず、それを越えた「社会的衝撃」を不可避免的に与えることになる。例えば、産業公害、欠陥商品、資源の不適切な使用、無秩序な環境破壊、価格操作、失業や雇用不安などの問題が企業によって惹起される。

そこで社会全体や地域社会から以下に述べる批判が、大企業を中心とした企業にあびせられる。

- (1) 大企業は、集中した経済的な権力を一般国民の利益に反して行使している。
- (2) 大企業は、集中した政治的な権力を一般国民の利益に反して行使している。
- (3) 大企業は、自ら地位を持続し、所有者に責任を持たない「パワー・エリート」によって支配されている。
- (4) 大企業は、労働者を搾取し、消費者の人間性を略奪する。
- (5) 大企業は、環境を破壊し、生活の質を劣化させる。⁵⁾

ここで批判されている企業活動について、改めて例示しないが、われわれが現実の生活をふりかえってながめてみると、これらの例が驚くほど数多く存在している。

さて、現代の企業の活動によって発生してきた種々の社会問題に着目し、それにたいして企業批判がなされ、さらに企業の社会的責任が問われる根拠となっているとして、占部教授は次のように述べている。⁶⁾

「寡占化がすすむと、少数の大企業によって業界が占められてくる。大企業では、株式の分離が行なわれ、出資者にかわって経営者が経営支配権をもってくる。いわゆる経営者支配が成立してくる。

問題は、経営者支配のもとで、経営者が無責任になり、自己の手中に掌握した経済的権力を濫用することによって、反社会的行為を生じてきたことである。」

その結果以下のような諸問題を発生させ、社会からその責任を追求されることになっているとする。

「(1) 株主の利害を無視した、無責任な経営者が続出するようになった。(粉飾決算),

(2) 経営者はいたずらに売上高拡大主義に走る傾向がある, その結果放漫経営に陥りやすい。

(3) 消費者の真の利益を無視する反社会的行為を生じてきた。寡占企業は、巨大な宣伝広告費や販売促進費を投下してシェアの維持, 拡大をはかる。(モデルチェンジをする——消費者負担が多くなる),

(4) 膨大な研究費開発費の支出傾向がある。(経営者の自己満足が多い),

(5) 欠陥商品。(消費者の真の利益を尊重しない反社会的行為),

(6) 多くの公害問題発生, 環境汚染, 自然破壊, 排ガス公害。(住民の生活環境破壊),

(7) 生活必需物資の買占め, 便乗値上げによる利潤追求。(消費者利益を妨げる),

(8) 「モウレツ主義」, 従業員の人間性の低下を招く経営の横行。」

この他、企業活動が社会に与えた衝撃から社会的責任が発生するという一般的論議には、以下に述べる市場の不完全性論と外部不経済論などがある。

「(1) 市場の不完全性——現在の各業界は、完全自由競争ではなくて、多占または寡占の状態にある。とくに、寡占の業界において、寡占企業は生産量をコントロールして市場価格を操作することが可能である。また不況時には、不況カルテルの形成によって、市場価格の維持や吊り上げなどが行なわれる事態もみられる。

このような寡占状態においては、市場の自動調節力によって社会の最大福祉が達成されるという保障はないのである。

かくて、経営者の社会的責任が生じてくる第1次的な根拠は、市場の自

動的調節力の弱化という市場構造の変化に求められるのである。

(2) 外部不経済——市場経済のなかで、各企業が利潤の極大化を目指して行動することによって、市場内部で経済性がたとえ達成されるとしても、各企業の行動の結果は、市場経済の外部に不経済を生じさせる。これを外部不経済（external diseconomics）という。

外部不経済の具体的な内容として、社会保障、社会福祉施設の立ち遅れ、公害による環境破壊、公園、道路、医療などの生活型社会資本の立ち遅れなどが意味される。企業の利潤原理にもとづく経済活動によって1人当たりGNPは向上し、国民の福祉水準は高められてくるが、その半面において生ずる外部不経済は、公害をもたらし、生活型社会資本の遅れを生ずる。

そのような外部不経済が国民の福祉にたいして大きなマイナスの要素をなしてくる。

このような外部不経済を企業の社会的費用（social cost）として把握し、この社会的費用を企業のコストに吸収することが、企業の社会的責任として要請されているのである。⁷⁾

上記のほか同じような論議が数多くなされているが、多くはこれらの中に集約されるので改めてとりあげない。⁸⁾

以上が企業体を与えた社会的衝撃が、その社会的責任の根拠をなすとする論を概略的にまとめたものである。

次に、(2)の社会自体の問題から、企業の社会的責任が発生する。すなわち、社会それ自体が抱える諸問題を、企業の積極的な活動に依存して解決しようとする論議にはどのようなものがあるか以下でふれてみたい。

『「企業の社会的責任」とは、企業とその主要な利害関係者—株主、債券保有者、従業員、消費者、政府、大衆、原料供給者、競争相手—とが接触する場において、企業に期待される責任のことである⁹⁾』。この言葉に代表されるように、積極論は企業にたいして何かを期待するという論議である。

P. F. ドラッカーは企業の積極的社会責任を肯定して、その著作「マネジメント」¹⁰⁾において次のような趣旨のことを述べている。

「社会的責任」への要求が高まったのは「企業に対する敵意」からではない。それどころか、今日企業は資本主義制度のもとで、経済活動を通して社会全体の急速な発展に貢献しており、その業績は著しい。すなわち多くの企業体制は成功を収めているが、その成功がわれわれ先進国の国民に、企業の経済活動への期待と信念を生みつけた。

また、最近政府が主要な社会問題を解決するための能力を欠いているという不信感が、人々の間で一般化し、多くの人々が政府に対して幻滅感を抱き、政府に代って企業がそれらの問題を解決しえる唯一の機関であると考え、現実それを期待するようになった。

第3に、近年経営者が社会の指導者の地位を受けついだということ。

第4に、われわれの生活の質の向上を企業の仕事にせよという要求が、国民大衆の教育水準の向上と、それに伴う価値観の変化、生活の質的向上をめざす住民、消費者その他の諸団体の大衆運動の活発化、それに政府、自治体などの干渉と規制の強化などがその背景で働き、一段と高まってきた。などのことが企業の社会的責任を強く要求する動きとなって出てきた。すなわち企業経営者が社会に果たす積極的機能の側面に人々が期待することが多くなっていることから、近年、企業の社会的責任はこの側面から論じられることが多くなったと論じている。

これと類似する論議にシビル・ミニマム(civil minimum)論がある。

「(3) シビル・ミニマムとは、すべての人は一市民として、最低賃金をはじめとして、余暇、医療、緑地、教育、住宅、道路、交通などの生活環境において、最低必要な福祉水準を保障されなくてはならないことをさしている。……

近年すべての人は一市民として、最低賃金をはじめとして、余暇、医療、緑地、教育、住宅、道路、交通などの生活環境において、最低必要な福

祉水準を保障されなくてはならないという考え方が一般的に受け入れられ、行政にも反映されているが、企業の経済活動も、すべての人にこれらのことを確保しえるよう運営されなくてはならないと、考えられてくるようになった。すなわち、全ての人にシビル・ミニマムを確保しえる状態で企業は、その活動を行なうべきであるという世論が強くなってきたところにも、企業の社会的責任を追及しようとする根拠がある¹¹⁾」と論ずる人々がいるが、これなども企業の果たす積極的役割をその社会的責任とする立場に立っているといえる。

この他、T. A. ペティット¹²⁾やH. R. ボーエン¹³⁾その他多くの人々が、ドラッカーや上に述べた論議と同じ立場をとって、企業の社会的責任の根拠をその積極的側面に求めている。

以上、企業の社会的責任は、(1)消極的側面と(2)積極的側面の両側面から論議されていることを二～三例をひいて概略的に述べた。

b. 社会的責任否定論

次に、これら肯定論に対して、企業の社会的責任論を批判したり、否定する論議についても少々ふれてみたい。

まず、社会的責任論にたいする批判がある。その要旨をまとめると以下のようになる。

(1) 最近の社会的責任論は、感情的なセンセーショナリズムや、国民＝善玉・企業＝悪玉式の素朴な政治的主張が入り込みすぎる。

(2) 企業の社会的責任をモラル論やルール論の次元で説く人が多い。企業がモラルや社会のルールを守るとは当然であるが、企業は社会的に有用な財の供給という企業責任を遂行する上で、モラルやルールに反してしまうこともある。(例えば、産業廃棄物の処理問題)。これにかんする論議は、社会的責任とは一応別個に取り扱われねばならない性質のものである。

(3) 企業の社会的責任の内容を「良質かつ安価な財・サービスの効率的供給」に求める見解が幅をきかせている。しかし企業は供給者機能を日常

遂行するだけで、社会に寄与しえるわけではない。また供給者機能の遂行は企業にとって利潤追求の手段でもあるので、社会の利益を追求する行為が企業の利益につながり、逆のことも言える。このようになっているとき、企業の公的供給機能だけを強調することは、結果として企業を堕落させる。

(4) 企業行為の内容が不明確であるため、社会的責任も観念的論議に流れがちであるなどである。¹⁴⁾

次に否定論は、M. フリードマン¹⁵⁾やF. A. ハイエク¹⁶⁾、B. W. ルイス¹⁷⁾、他の人々によって論じられているので、簡単にふれてみたい。¹⁸⁾

フリードマンは、自由経済においては企業の社会的責任はただ一つ、企業利潤を増加するよう企画された諸活動にその資源を用いて、その諸活動に従事することしかない。企業の責任は固有の目的である株主への奉仕にあるとし、私益が公益を自から実現する自然的調和の経済機構が理想であるが、それが不可能で人為的調和が必要なら、それは企業以外の手でもってなされるのが良いとの見解をとる。そして社会的責任に反対する理由として、それを経営者が実行するならば、彼は本来の意思決定能力を喪失することになり、自由社会を破壊する。その他社会的責任が実行されることによって、資本主義経済市場固有の価格機構が破壊される恐れがある。企業が経済活動以外のことへ進出すると、私的所有権の侵害の恐れが出てくるなどをあげて、企業の社会的責任論に反対の立場をとる。

F. ハイエクは企業が社会的責任を負うことによって、「危険な権力」ないし「望ましくない結果」が生ずるとの見解をとる。すなわち、株主の利益に奉仕するのが経営者（＝企業）の責任である。それが社会的責任を負うことは経営者固有の責任を外れた責任を負うことであり、株主の利益を害する。また社会的責任を負うことは、経済的意思決定以外の意思決定の主体となることである。これらは企業が「危険な権力」を生み出し、社会に対し思わしくない結果を生む。

社会的責任を経営者（＝企業）が負うことによって、短期的には巨大な権力が経営者のものとなるが、それらがいずれは無責任に行使されることによって、やがては政府の介入を招くことになり、結果的には企業本来の活動が外部の力によって拘束され、自由企業体制の崩壊を導くことになるとの立場から、企業の社会的責任に反対する。

否定論は、古典的経済理論に基づいて、利潤最大化の原理こそ国民の福祉に貢献する。企業本来の責任は、株主の利益を守ることであると主張する人々によって論じられることもある。しかし上に述べた論者らの多くは社会的責任を漠然と論じ、いたずらに問題を拡大して混乱を招くことを避けようとしているものであって、それを全く否定しようというものではない。

彼らの主張は、企業の社会的責任の追及は、経営者の本性との矛盾。企業存続への脅威。株主利益の侵害。市場機構の機能の衰退。政府介入の危険などの弊害につながる恐れがあるとの立場から、反対の論議をしていることが多いようである。¹⁹⁾

以上、企業の社会的責任論の根拠を肯定と、否定の両論から概略的に述べてきたが、次にこの概念を明らかにするため、時間的経過（歴史的過程）の中でそれがいかに変質したかを簡単にみてみたい。

c. 歴史的過程

「企業の責任は二つの対立するカテゴリーに分けて考察する者が多い。一つは株主のために利益をあげるという伝統的責任観、もう一つは広く社会全体に対して責任を持つという責任観である²⁰⁾」。この言葉が示すように、今日、企業の社会的責任には大別して、株主の利益と自由経済機構を守ることであるとする伝統的なものと、現在の企業がおかれている環境を認識して、広く社会全体にたいして責任を持つという二つの見方がある。この差異は価値観の違いに由来することもあるが、この概念の時間的過程から出てくるものと考えられる。このことに関して、いくつかの論議がなされているので、二、三ここでとりあげてみたい。²¹⁾

まずドラッカーは次のように述べている。『「企業の社会的責任」については、一世紀もの間、論議されてきた。……しかし1960年代初めから、その言葉の意味は急激に変ってきた。それまでのこれについての論議は

(1) 「私的な倫理」と「公的な倫理」との関係はどうあるべきか。

(2) 使用者は権力と富とを持つゆえに、従業員に対して「社会的責任」を負っている。

(3) 「社会的責任」とは地域の「文化」について実業人には指導者としての責任があると主張する、あるいは義務づけるために用いられた言葉であった。

約言するなら、それは実業人の社会的責任についてのものであった。

しかし最近、「社会的責任」が論議されるときは重点はまったく違ったところにおかれている。つまり、社会問題に取り組み、そして解決するには、企業は何をなすべきか、何ができるであろうかに重点がおかれている。²²⁾」

すなわち、「企業の社会的責任」の内容は、その初期における個人的ないしは狭い地域社会での倫理・道徳的なものから、最近の広く全体社会での多岐にわたる諸問題に、大局的、調和的に対処していくものへと大きく、質的に変化していると指摘している。

T. A. ペティットは、企業の社会的責任の教義の発展には以下の六つの段階があったと述べて、その質的变化を指摘している。

(1) 1890年代における富の信託の原理。ビジネスマンは、国家に代って信託されて自分の富を保有している私的個人だと考えられている。

(2) 世紀の転換期における「開明的絶対主義」。強大な力をもった株式会社が、労働者の福利厚生に責任をもっていると認識しはじめる。

(3) 第一次世界大戦前の企業のパブリック・リレーションズ。巨大株式会社は一般公衆の賛同を得ようと努める。

(4) 1930年代における企業の奉仕概念。ビジネスマンは大量生産を、社

会への企業の重要な貢献だと考える。

(5) 1940年代の「自由企業の唱道」運動。ビジネス社会は、公衆に資本主義を教えることにより、大恐慌に端を発する企業への批判を和らげようと試みる。

(6) 第二次世界大戦以後の社会的責任教義の高揚。会社企業の良心という考え方の出現。²³⁾

この他、彼は企業家理念を経済の流れと企業の発展の流れの中でとらえ、そこにおいて企業の社会的責任の発生と変質について論じているが、²⁴⁾ここではとりあげない。

また、ボーエンは社会的責任の質的变化を、社会理念の変遷との関連においてとらえ、道徳的であったものが、近年では、(1)企業は社会的責任をどうしても考えざるをえないように追い込まれた。(2)企業は説得されて社会的責任に目ざめるようになった。(3)大企業において、所有と管理が分離された結果、経営者の意識が社会との調和の方向に変わり、企業の責任への姿勢が変わった。その他政府や労働組合などの関係等々の理由から、企業の社会的責任は、広く社会全般へ向けられるものになったと指摘している。²⁵⁾

わが国の例を少しく述べてみると、明治以来、第二次世界大戦終了までの「企業の社会的責任」は、富国強兵のための国益への貢献と家父長制度のもとで、家長として従業員に対する保護など、国家への忠誠と個人道徳の側面が求められていた。戦後、特に近年になってから社会的諸問題の発生、経営者の意識変化、社会理念の変化などの理由から、欧米と同じような責任を果たす方向へと徐々に向っている。²⁶⁾

上に述べたごとく、「企業の社会的責任」の内容は、その初期における古典派経済理論の、経済自然的調和論に基づく企業観を背景とした、経営者自身の利潤追求、株主、従業員、限られた周囲の人々の利益保護。限られた地域社会への日常的な供給機能の遂行など、ごく狭い分野での社会的責任の追及や、宗教的色彩の強い企業家個人の道徳的責任の追及などか

ら、最近の企業が経済的・政治的権力を持っているため、変化の激しい社会の方向づけに自ら中心的役割を果たさざるをえなくなって、より広い社会的目的を達成するには、いかなる責任を積極的に果たしていかななくてはならないかという、広範かつ重大な社会的責任論へ大きく質的な変化を遂²⁷⁾げているのである。

以上、企業の社会的責任論が、経済と経営の分野でどのように論議されているか、その肯定論と否定論の根拠を概略的にとりあげた。その後で、社会的責任論が時間的経過の過程の中で質的に変化していることも簡単にふれ、企業の社会的責任の概念の明確化のための序論とした。次に、その概念の明確化を試みてみたいと考える。

注 1) 高宮晋 「現代の経営」ダイヤモンド、昭45. P. 80.

2) 占部都美 “企業の社会的責任にたいする経営学的接近” 日本経営学会編「企業の社会的責任」千倉書房、昭50. PP. 81—82.

3) 山城章 “経営責任論” 高宮晋 山城章他「現代の経営責任者」税務経理協会、昭49. P. 46.

4) P.N. Ylvisaker “The New Environment for Business” 「A Look at Business in 1990」 U.S. Government Printing Office, 1972. (P.N. イルビサカー “企業の新しい環境” ホワイトハウス産業社会会議編 経団連事務局訳「企業の責任と限界」ダイヤモンド、昭49. P. 22.)

5) 今井賢一 “現代企業論” 今井賢一 土屋守章編「現代日本の企業と社会」日本経済新聞社、昭50. P. 15.

6) 占部都美 「新経営者論」ダイヤモンド、昭50. P. 4.

7) 占部前掲書 PP. 78—79. (注2)

占部教授は社会的責任の一般的論拠としてこの他シビル・ミニマム論をあげ、以上三つがあると指摘しながらも、これらは企業の社会的責任の積極的論拠を欠くとして、それに代え、ミクロの立場に立って、企業を環境の中に生存する一つのオープン・システムとしてみなすことによって、企業の社会的責任の根拠を企業の存立その自体にもとめることができるとしている。

8) 正村公宏 “現代企業と経済社会” 今井 土屋編「現代日本の企業と社会」日本経済新聞、昭50. P. 5.

中村秀一郎 “日本の大企業と中小企業” 同上書 PP. 122—127.

この他同じような指摘が多くある。

- 9) Roy Amara "An Overview on The Social Responsibility of Business" 「A Look at Business in 1990」 U.S. Government Printing Office, 1972. (ロイ・アマラ "企業の社会的責任について" ホワイトハウス産業社会会議編 経団連事務局訳 前掲書 P.34.)
- 10) P.F. Drucker "Management, Task, Responsibility, Practices" Harper & Row, 1974. (P.F. ドラッカー 野田一夫他監訳「マネジメント・(上)」ダイヤモンド, 昭50.)
- 11) 占部 前掲書 P.79.(注2)
- 12) T.A. Petit "The Moral Crisis in Management" McGraw-Hill, 1967, (ペティット 土屋守章訳「企業モラルの危機」ダイヤモンド, 昭44.)
- 13) H.R. Bowen "Social Responsibilities of The Businessman" Harper & Brothers, 1953. (H.R. ボーエン 日本経済新聞訳「ビジネスマンの社会的責任」日本経済新聞, 昭35.)
- 14) 森川英正 "近代日本の国家と企業" 今井 土屋編 前掲書, PP.91—94. (注5)
- 15) M. Friedman "Capitalism and Freedom" 1962.
- 16) Friedrich A. Hayek "The Road to Selfdom" 1944.
- 17) Ben W. Lewis "Economics by Admonition" American Economic Review 1959.
- 18) 社会的責任の否定論については、高田馨教授が詳しく述べている。高田馨「経営者の社会的責任」千倉書房, 昭49.
ボーエンも「ビジネスマンの社会的責任」(前掲)において社会的責任論反対について詳しくふれている。
- 19) 高田馨 前掲書 PP.101—109. (注18)
- 20) H. フォードⅡ 服部正中訳「人間環境とビジネス」東京教学社, 昭47. P.77.
- 21) 以下ではとりあげなかったが、このことに関しては高宮, 山城, 高田, 占部, 菊池諸教授, その他の人々によって論じられている。
- 22) P.F. ドラッカー 前掲書 PP.515—517. (注10)
- 23) T.A. ペティット 前掲書 PP.93—102. (注12)
- 24) T.A. ペティット 同上書 PP.3—23. (注12)
- 25) H.R. ボーエン 前掲書 PP.101—106, 141—144. (注13)
- 26) わが国に関しては、森川教授(注14) 占部教授(注6) など参照されたい。
- 27) ここでは、社会的責任の時間的経過過程のごく一部についてしかふれられず、不十分であると考えるので、このことに関しては、後日改めて詳しく論ずることにしたい。〔山城章 前掲書(注3) など参照〕

4. 社会的責任概念への接近

「企業の社会的責任」は、多岐にわたる分野で多くの論議がなされているが、上に述べたごとく経済・経営の分野の中でもいろいろな視角から、種々の論議がなされている。このような内容をもった問題を明らかにするためには、まず「社会的」とはいかなることか、「責任」とはどのようなものかについて考えねばならない。そこでこれらの問題を解明することにした。

a. 社会的の意味

社会的云々という概念は、広範囲にわたる事項にあてはめて用いられるので、包括的内容を持って使用されることが多い。しかし時には特定の分野で主に使用される概念であることもある。例えば、以下のごとくである。

同質の成員から成り、同質の社会意識のもとに行動する社会集団。社会の成員が共通に保持する思考、感情、意思の総体を意味する社会的意識、それらを背景とする行動や影響を意味する社会的慣習や階級意識などは、社会現象を対象とする社会学上の概念を表わす社会性であるので、企業の経済活動やその社会的責任を論ずるにあたって、考慮されるべき社会的概念であるとは言にくいので、その際は捨象されるべきものである。また社会道徳や社会倫理という宗教的、道義的な意味での社会的概念も同じことが言える。次に、イデオロギーや政治的意味あいを持つ、社会体制、社会運動、社会主義などの社会概念も同様である。以上述べたように社会学、宗教、政治上の意味あいを持つ社会性の概念は、非経済的、あるいはそれとの関連が密接とは言い難い面があるので、企業の社会的責任の本質的意味を述べる際に、社会性の概念の範囲から捨象されて良いものと筆者は考える。

これに対して、国家等の公的機関が法律、規範によって他の社会構成体

を統制，管理，所有する社会的統制ないし社会化や，道路，港湾，鉄道その他の公共諸施設を意味する社会的資本。社会の成員が特に社会の存続，維持，発展それに関連する事項のため，主に公的な観点から特別な機能を遂行する社会的貢献。そのための理念ともいふべき社会的使命。社会の成員に対して公的機関として平等に機能して，彼等の私的，社会的活動を円滑にするための社会的公器，これらのものに関連して起る行動と影響などが意味する社会的概念は，政治その他の事項にも関連するが，経済的活動に多く関連する社会性の概念である。そして特にこの経済範疇に入るものの中で，社会的貢献，使命，公器とその行動と影響の意味する社会性の概念が，企業の経済活動とその社会性，すなわち，企業の経済面を中心とした社会的責任を論ずるとき，本質的意味をなすと考える。

換言するなら，上記四つの概念が意味する範囲に入る社会性が，企業の社会的責任を論ずるときの社会的の本質的意味である。¹⁾

b. 責任の意味

「責任」²⁾に関しては，これも多くの視点からアプローチされ，その意味するところは複雑であり，ここで全てについて論ずることは不可能である。ゆえに論ずるのを他の機会に譲ることにし，本論では，企業の社会的責任に関連的意味をもつものについてだけ，ふれることにする。

責任には大別して，それを負わされるという消極的側面と，それを積極的に受容し，対応するという積極的側面があると考えられる。

消極的側面とは，法律的责任，道義的责任，上司からの指示を考慮せずに受容して職務の遂行責任を負うなど，拘束，強制，期待などを理由とした他律的责任である。そしてそれは義務として引き受けさせるという意味あいを持つと考えられる責任である。本来的には責任はこの側面から発生した概念であるとして一般に考えられている。

これにたいして積極的側面とは，主体が価値基準と能力によって，自己が目的とすることや，それに伴う行為をすることに付随して生ずるであ

う責任を、積極的に受容するということで、責任を積極的に遂行していく価値観と、能力に根拠を持つ自律的側面の強いものをさす³⁾。

以上二つの責任に関しての見方を述べたが、責任は本質的にこれら両側面を合せ持つものであると考えられ、企業の社会的責任を考える際の責任は、両側面に関係するものと考えられる。しかし、一言付言しておくならば、これからの社会的責任においては、より積極的側面の責任の側面が主となることが望ましいし、その方向へと向かうものと考えられる。

以上、企業の社会的責任を論ずる際の拠って立つ、「社会的」と「責任」の意味を簡単にではあるが述べた。そこで両者の本質的概念を統合して企業の社会的責任の概念を述べると、企業は社会を構成する成員（自己を含めた環境主体）が、企業の経済と経営活動とによって、より発展、向上できるようにその役割を積極的に引き受け、十分に遂行することであると規定できる。

換言するならば、われわれ人間が、真に全ての存在の中心的存在となつて、かつ個々が自己実現を主体的にはかりながら、同時に全体として、繁栄と発展をしてゆけるような環境を、企業が他の構成要素と協同で、積極的に創り出してゆく役割を真から担うことである。

このことを具体的に述べるなら、現代の企業は全体社会の中のサブシステムとして、われわれと同じく社会の一員である。それはわれわれ微力な一市民と異る、多大な影響力と、行動力をもつ有力な社会メンバーである。それだけに企業は多大な有形、無形の恩恵をわれわれ一市民よりも大きく受取る機会に恵まれ、現実的にそれを享受している。反面その見返りとして社会全体に対する責任、義務も大きくなる。よって、社会がそのメンバーとしての企業に期待する点は当然大きい。企業はその経済力に応じて社会の期待に答えねばならない。すなわち経済活動を通して、経済社会の発展、生活水準の向上、生産力の発展をはかると同時に、われわれ人間の真の社会的欲求を解明し、かつ充足させ、さらに人間が人間らしく生きて

いける社会構築が，一日も早く実現するように，全力を尽して寄与することであると考える。

4. むすび

小論は，現在多くの視角から論議され，概念がさながらジャングル化している，「企業の社会的責任」に関して，(1)その本質的概念の明確化を試みる。(2)そしてその概念を土台として，「企業の社会的責任」の限界を明らかにし，(3)さらにそれを根拠に，企業はいかなる「社会的責任」を果たすべきかを論ずることを目指して執筆した。

しかし，(1)の「企業の社会的責任」の概念への接近だけにとどまる結果となった。それゆえ，その他の(2)の「社会的責任」の限界と，(3)の「社会的責任」をいかに果たすべきかについては，他の機会に改めて論ずることにした。

注 1) 社会的意味に関しては，多くの概念が存在しているので，詳しく分析する必要がある。しかしここでは十分論じつくせなかったので，機会を改めて論述したいと考えている。

2) 責任は経営学においても重要な概念である。そのため多くの視点から論議されている。この責任に関しては他の機会に詳しく述べることにしたい。

3) C.I. バーナードはこの側面を強調していると考ええる。このことに関しては改めて論ずる予定である。

(C.I. Barnard 山本，田杉，飯野訳「新訳・経営者の役割」ダイヤモンド，昭49. 第17章)

(C.I. Barnard 関口操訳「組織と管理」ダイヤモンド，昭47.)などを参照されたい。